The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	現代日本における大衆民主主義の変容 : 階級・階層研究としての日本政治社会学再考
Author(s)	伊藤, 理史
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2016, 42, p. 309-328
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57228
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

現代日本における大衆民主主義の変容
―階級・階層研究としての日本政治社会学再考―

伊　藤　理　史

目　次

１．大衆民主主義の変容と分析枠組みの不在
２．欧米政治社会学理論の再検討
３．日本政治社会学再考
４．新たな分析枠組みの提示と今後の展望

大阪大学大学院人間科学研究科紀要 42;309-328（2016）

現代日本における大衆民主主義の変容
―階級・階層研究としての日本政治社会学再考―

伊　藤　理　史

1．大衆民主主義の変容と分析枠組みの不在

現代日本における有権者と政党・政治家の関係は、以前とは大きく様変わりしている。かつて保守（自民党）と革新（社会党･共産党）間の対立軸を前提として 1955 年に成立し、その後の自民党による長期安定政権に特徴付けられてきた 55 年体制期は、1993 年の政界再編ですでに崩壊し、過去のものとなった。代わりにポスト 55 年体制期は、有権者からの高い支持を得た政党・政治家が比較的短期間のうちに失脚するという、「期待と幻滅のサイクル」（大嶽 2003）によって特徴付けられている。ポスト 55 年体制期では、構造改革・地方分権改革を主張する改革派政治家、改革派首長が数多く誕生しており、たとえば国政における、郵政民営化をめぐる小泉自民党政権の躍進（小泉現象）や民主党による政権交代の実現、地方政治における大阪都構想をめぐる橋下陣営の躍進（橋下現象）などは、その典型例と考えられよう。さらに現代日本では、政治的課題がかつてないほど山積しており、福祉や経済政策をめぐる問題、少子高齢化の問題、東日本大震災の復興に関する問題などが、政府の財政問題と複雑に絡み合った上で存在している。したがって有権者が政治に何を求めているのか、すなわち有権者と政党・政治家の関係がどのように変容したのかを正しく理解することは、きわめて重要な意味を持つ。

しかし上記のような有権者と政党・政治家の関係の変容が、どのような要因によって生じているのかは、必ずしも明らかではない。特に小泉現象や橋下現象は、研究者だけではなく論壇やマス・メディアからも注目されており、社会一般から高い関心を得た。しかし実際に、どのような有権者が小泉現象や橋下現象の担い手なのか、より根本的には、なぜ自民党による長期安定政権に特徴付けられてきた 55 年体制期が崩壊し、代わりにポスト 55 年体制期では期待と幻滅のサイクルが生じるようになったのか、いまだ満足な説明がなされていない。これらの問いに答えるためには、55 年体制期からポスト 55 年体制期の現在までを考慮に入れた、中長期的な視点こそが必要となる。

政治社会学の役割はこのような有権者と政党・政治家の関係の変容を説明することにある。政治社会学とは「デモクラシーを促進する社会的諸条件を探求する」（Lipset 1960=1963：32）学問と定義される。欧米諸国では 19 世紀になると、シティズンシップの政治的権利としての選挙権が大衆に付与・拡大されるようになり（Marshall

1992=1993)、段階的に大衆民主主義が実現する。それゆえ古典的な欧米政治社会学の主要な目的は、産業革命を背景に生じた工業社会において、階級と代議制民主主義の関連から大衆民主主義の実態を解明することであった（Bottomore 1979=1982：28)。このように大衆民主主義は主に代議制民主主義、つまり有権者の投票行動から理解[1)]されてきた。その後の欧米政治社会学では、工業化と脱工業化の概念（Bell 1973=1975）を導入することで、工業社会における主要理論である階級政治論から出発し、階級政治の終焉論争を経て、階級による社会的亀裂の衰退を前提とした脱工業化の欧米政治社会学理論にもとづく新たな分析枠組みが構築されている。しかし日本政治社会学では階級概念をK. Marx に偏った理論として限定的に理解したため（橋本 1999)、階級政治論の有効性を早期に否定することになり（詳細は第 3 節)、その後の階級による社会的亀裂の衰退を前提とした脱工業化の欧米政治社会学理論も受容できずにいる。そのことがポスト 55 年体制期の期待と幻滅のサイクルを説明する分析枠組みの不在につながっている。

したがって本稿では、現代日本における大衆民主主義の変容を解明するため、工業化の欧米政治社会学理論である階級政治論から遡って受容する。工業化の欧米政治社会学理論、さらに階級による社会的亀裂の衰退を前提とした脱工業化の欧米政治社会学理論を時間軸に沿って受容することで、期待と幻滅のサイクルに特徴付けられるような、現代日本における大衆民主主義の変容を、歴史的に位置付け直すことが初めて可能となる。

本稿の構成は次の通りである。まず第 2 節では、工業化の欧米政治社会学理論と脱工業化の欧米政治社会学理論を時代推移に応じて再検討する。続く第 3 節では、階級・階層研究の枠組みに依拠して行われてきた日本政治社会学の歩みを概観することによって、欧米政治社会学理論の適用可能性を検討し、2 つの課題として整理する。最後に第 4 節では、前節までの議論を踏まえ、特にポスト 55 年体制期の期待と幻滅のサイクルを説明するための、有権者の主観的側面に注目した新たな分析枠組みを提示する。その上で、日本政治社会学の今後についても言及する。

2．欧米政治社会学理論の再検討

2-1. 工業化の欧米政治社会学理論

まず工業化の欧米政治社会学理論として、階級政治論と階級政治の終焉論争を検討する。階級政治論は、19 世紀から 20 世紀半ばまでの工業社会において、最も影響力の強い欧米政治社会学理論であった (Clark and Inglehart 1998)。それは階級政治の終焉論争、後に検討する脱工業化の欧米政治社会学理論が、いずれも工業社会における階級政治の存在を前提とすることからも明白である。つまり現代日本における大衆民主主義の変容に関する分析枠組みの提示を目的とする場合でも、その歴史的変化と経路依存性（Pierson 2004=2010）を踏まえれば、階級政治論から遡って議論を進めるべきである。

2-1-1. 階級政治論

古典的な階級政治論の起源はMarxに求められる。階級概念[2)]自体はMarx以前にもD. Ricardoが三大階級論を提唱しており（Ricardo 1817=1987）、オリジナルではない。むしろMarxの意義は、階級概念を政治社会学理論へと昇華させた点にある。そこで以下では、階級についての考え方と政治との関係から、Marxの階級政治論を検討する。

Marxの階級政治論の特徴は、生産手段の所有の有無（経済的要因）の不平等による単純な階級分類の採用と、政治へ影響を与えるメカニズムの明瞭さにある（Marx and Engels 1848=1951）。Marxによると工業社会における階級は、封建社会とは異なり生産手段の所有の有無によって資本家階級と労働者階級へと二極分解する。また工場の機械化は賃金水準を低下させるため、労働者階級の困窮化を進行させるという。労働者階級はその結果、必然的に資本家階級の打倒を目指して団結し、社会主義変革主体になるとされた。Marxは、「今日までのあらゆる社会の歴史は、階級闘争の歴史」（Marx and Engels 1848=1951：40）と位置付けており、階級と政治との関係を自明視していた。

Marxの階級政治論は、その単純明快さゆえ欧米政治社会学に大きな影響を与えたが、次第にその主たる命題に疑問が投げかけられるようになった。第1に、階級は資本家階級と労働者階級へと二極分解しなかった。脱工業化は生産手段の所有の有無から分類できない、ホワイトカラー被雇用者という中間階級の肥大化をもたらした（Mills 1951=1957）。第2に、労働者階級は困窮化しなかった。経済成長による生活水準の全体的な底上げは、階級間の格差・不平等を縮小し、結果として豊かな労働者（affluent worker）を誕生させた。豊かな労働者は革新政党に投票していたものの、階級イデオロギーの希薄な私化された労働者であった（Goldthorpe et al. 1968）。第3に、労働者階級は社会主義変革主体にならなかった。経済成長は階級闘争を穏健化させ、階級闘争の場を主として代議制民主主義内へと移行させた（Dahrendorf 1959=1964；Lipset 1960=1963）。そのため欧米政治社会学は、代議制民主主義内における階級政治、すなわち民主的階級闘争[3)]（democratic class sttrugle）に多大な関心を寄せてきた。

民主的階級闘争としての階級政治の理論的根拠は、政党システムの形成と歴史的安定性を、社会的亀裂（social cleavage）の歴史的な変遷から位置付けたS. M. Lipset and S. Rokkan（1967）に求めることができる。具体的にLipset and Rokkan（1967）は、国民革命と産業革命に注目して政党システムの形成と歴史的安定性を説明する。まず国民革命の結果、（1）民族・言語・宗教によって特徴付けられる中心的な文化集団と周辺的な文化集団の対立である、文化による社会的亀裂、（2）中央集権的・世俗合理的な国民国家と特権的・伝統的な教会の対立である、宗教による社会的亀裂が生じるとされる。次いで産業革命の結果、（3）地主階級（第1次産業）と資本家階級（第2次産業）、または農村と都市の対立である、地域による社会的亀裂、（4）第2次産業内の資本家階級と労働者階級の対立である、階級による社会的亀裂が生じるとされる。フランス革命に象徴される国民革命から生じた社会的亀裂は、伝統的・世俗合理的価値の対立軸に対応し、

イギリスを発端とする産業革命から生じた社会的亀裂は、経済的利害の対立軸に対応する。その上で Lipset and Rokkan（1967）は、欧米諸国における 1920 年代までの政党システムが、上記 4 つの社会的亀裂に対応する形で形成されてきたことを指摘し、中でも最も重要なのは資本家階級と労働者階級の対立、つまり階級による社会的亀裂であると結論付けた。さらに階級による社会的亀裂から形成された政党システムのその後の歴史的安定性にもとづき、凍結（freeze）仮説を提唱した（Lipset and Rokkan 1967：50）。以上より政党システムの凍結仮説は、16 世紀の宗教改革から 20 世紀初頭のロシア革命までをも踏まえた、政党システムに関する歴史政治社会学と理解することができる。

2-1-2. 階級政治の終焉論争

1990 年代頃から欧米の社会科学全般で階級の終焉の是非をめぐる論争が活発化したが、階級政治の終焉論争は最も熱い議論が交わされた領域であった（Pakulski and Waters 1996：132）。階級政治の終焉論争の中で、まず欧米諸国のうち資本主義を採用する西側諸国では、階級政治が衰退（dealignment）したのか、それとも再編（realignment）したのか、趨勢なき変動（trendless fluctuation）なのかが、議論されている（Manza et al. 1995）。また東欧革命とソヴィエト連邦崩壊によって社会主義から資本主義を新たに採用した東側諸国では、反対に階級政治が生じたのかが議論されている。以下では階級政治の終焉論争の主戦場である西側諸国の 2 つの立場に焦点を当てて検討する。

階級政治が衰退したとする立場では、その理由を主に社会経済的地位と価値観変化の 2 点に求めている。第 1 に社会経済的地位では、階級に代わる性別（ジェンダー）、人種などの重要性の高まりを主張する（e.g. Clark and Lipset 1991；Clark et al. 1993）。脱工業社会では、経済成長とそれに伴う福祉国家化（Whilensky 1975=1984）から、階級間の格差・不平等が縮小する結果、階級による社会的亀裂の重要性が低下する（Inglehart 1977=1978，1990=1993；Clark et.al 1993）。代わりに、階級が主要な社会的亀裂であった時代には周辺化されていた性別間・人種間の格差・不平等が顕在化することで、新たな社会的亀裂となるのである。また福祉国家化は公務員の雇用を増加させるため、公的領域（public sector）と民間領域（private sector）間の対立も、新たな社会的亀裂として登場してくる（Kitschelt 1994）。第 2 に価値観変化では、階級横断的な価値観にもとづく、争点志向的な投票行動の増加を主張する。（Inglehart 1977=1978，1990=1993；Lipset 1983；Clark and Inglehart 1998）豊かな社会である脱工業社会では、有権者の価値観が高学歴・高所得者や若年世代を中心に、物質主義的価値観から脱物質主義的価値観へと移行するという。そして脱物質主義的な有権者は、非経済的な政策への関心が高いとされる。そのため女性やマイノリティの権利拡張、環境保護や脱原発をめぐる争点などから投票するのである。他方で、伝統的な革新政党の再分配政策に対しては、否定的な立場をとるという。脱物質主義的な有権者は、必ずしも他者に不寛容なわけではないが、効率性を重視する人々である（Inglehart 1977=1978，1990=1993）。

それに対して、階級政治が再編または趨勢なき変動したとする立場では、脱工業社会においても、階級による社会的亀裂は変わらず重要であり続けると主張する。その上で、階級政治が衰退したとする立場が依拠する実証的な根拠（e.g. Lipset 1983；Clark et al. 1993）に対し、分析上の問題点を指摘する（e.g. Hout et al. 1995；Goldthorpe 1999, 2001）。従来の階級政治（absolute class voting）の分析枠組みは、肉体／非肉体労働者（manual/non-manual worker）と保守／革新政党（right/left party）の単純なクロス集計表分析にもとづいている。その結果、古典的な階級政治の指標（Alford Index：*AI*）は、肉体労働者の革新政党投票割合から非肉体労働者の革新政党投票割合を引いた値と定義されてきた（Alford 1963，1967）。しかし *AI* では、階級分類が過度に単純化され過ぎ、脱工業社会における複雑な階級構造が反映されておらず、革新政党側の一般的な人気の影響も受けてしまう。そのため従来の階級政治の分析枠組みの問題点を克服し、世代間社会移動の国際比較研究で実績のある、EGP 階級分類（Erikson and Goldthorpe 1992）と対数線形・乗法モデル（Xie 1992）を応用した、新しい階級政治（relative class voting）の分析枠組みが提唱されている（Goldthorpe 1999）。このような精緻化された階級分類と分析手法を用いた新しい階級政治の分析枠組みは、階級政治の終焉論争に対して、方法論的な側面における発展をもたらしたのである。

階級政治の終焉論争では、階級政治の変化について明確な合意を得られなかった。しかし階級政治の実証研究は、上記の階級分類と分析手法の精緻化によって、以前よりも正確に階級政治の長期的趨勢を歴史的・国際的に位置付けることが可能となっている。その結果、階級政治は少なくともすべての西側諸国で一様に衰退しているわけではないこと、また国ごとの差異も明らかにされている（e.g. Hout et al. 1995；Nieuwbeerta 1996；Goldthorpe 1999；Ringdal and Hines 1999；Hout and Laurison 2014）。

2-2. 脱工業化の欧米政治社会学理論

次に脱工業化の欧米政治社会学理論として、大衆政治論と新しい政治文化論を検討する。両者はともに代議制民主主義内の階級政治である民主的階級闘争の衰退、つまり階級による社会的亀裂の衰退を前提に誕生している。さらにある程度類似した社会構造的基盤（の変容）と関連付けて、大衆民主主義の変容を論じているという特徴もある。以下では各理論の命題を社会構造的基盤と投票行動の 2 つに区分し、詳細に検討する。

2-2-1. 大衆政治論

階級による社会的亀裂の衰退を前提とした新しい欧米政治社会学理論の第 1 は、大衆政治（politics of mass society）論である。大衆政治論（Kornhauser 1959=1961）は、19 世紀から 20 世紀にかけての段階的な選挙権拡大の結果として、未だかつてないほど多くの人々（大衆）が投票参加する機会を得る、という大衆民主主義の実現に対する 2 つの立場からの危惧を背景に誕生している。第 1 の立場として、政治的意志決定における政

治家の排他性が崩れることで有権者の意向に左右されてしまう、という貴族主義的立場からの危惧があり（Mannheim 1940=1962）、そこから「接近しやすい政治家（accessible elite）」の概念が導出されるという。第 2 の立場として、有権者を全体的に動員する政治家が登場してしまう、という民主主義的立場からの危惧があり（Arendt 1951=1974）、そこから「操縦されやすい有権者（available non-elite）」の概念が導出されるという。両者はともに大衆政治論の両輪を構成しているため、統合して考える必要がある。その上で大衆政治論は、政治家の接近しやすさと有権者の操縦されやすさの組み合わせによって、共同体的社会、全体主義社会、多元的社会、大衆社会の 4 つを区分している。その中で特に大衆社会とは、政治家の接近しやすさと有権者の操縦されやすさの程度が高い社会として定義されている（Kornhauser 1959=1961：42）。

大衆政治論の社会構造的基盤は、政党や労働組合の組織率低下、都市化による家族規模の縮小、地縁組織の不活発化に特徴付けられる中間集団の衰退や、急激な不況、戦争による社会の断絶である（Kornhauser 1959=1961）。中間集団の衰退、不況や戦争にもとづく社会の原子化が進行すると、社会と人々の絆が容易に失われ、もはや階級や社会経済的地位による社会的亀裂が意味を持たなくなるという。そのような状況下では、操縦されやすい有権者と接近しやすい政治家が中間集団を介さずに直接的に対峙することになり、それゆえに大衆民主主義の危機が出現するとされる。大衆政治論は、第 1 次産業から第 2 次産業への転換期に生み出されており、本来は工業化の欧米政治社会学理論に位置付けられる。しかし階級の衰退と社会の原子化は、脱工業化社会でより親和的なため（Bauman 2000=2001）、大衆政治論を脱工業化の欧米政治社会学理論に分類した。

大衆政治論における投票行動は、接近しやすい政治家と操縦されやすい有権者が、主に世論で結びつくことから説明される（Lipman 1922=1987 ; Kornhauser 1959=1961 ; 伊藤 2014）。まず接近しやすい政治家とは、有権者からの人気に依存した政治家を意味する。中間集団の衰退により政治家は有権者からの直接的な圧力にさらされるため、自らの排他性と権威を失い、有権者の世論の同調者になるとされる。また競合する政治家に対抗するため、人気主義（ポピュリズム）的にもなるという。次に操縦されやすい有権者とは、社会的・政治的に疎外されたあらゆる階級の有権者を意味する。有権者は階級にもとづく集団的利害のリアリティを喪失し、自らの自律的な判断に任される結果、政治家に動員されやすくなるとされる。最後に世論とは、客観的な事実とは必ずしも一致しない有権者の社会認識（ステレオタイプ）から形成される意見を意味する。階級による社会的亀裂が衰退した社会では、有権者は自律した個人として政治にかかわることになるが、日常から遠く離れた政治情報は限定的であり、また適切に判断する時間と能力も乏しいために、世論は画一的で流動的になりやすいという。ここから接近しやすい政治家は、競合する政治家に対抗するために有権者のステレオタイプに依拠することを強いられ、操縦されやすい有権者は、自らのステレオタイプにもとづく世論に合致する政治家に動員されるという。このような状況下では、高い支持を得た政治家が比較的短

期間で失脚することも起こりうる（Kornhauser 1959=1961：127）。

2-2-2. 新しい政治文化論

階級による社会的亀裂の衰退を前提とした新しい欧米政治社会学理論の第2は、新しい政治文化（new political culture）論である。新しい政治文化論は、生存または経済的な欲求がすでに満たされた、豊かな脱工業社会における人々の政治参加欲求の高まりと質的変容を背景に誕生している（Inglehart 1977=1978，1990=1993；Clark and Inglehart 1998）。第1に、R. Inglehart（1977=1978，1990=1993）では、主に代議制民主主義内の階級政治の衰退より直接的な政治参加欲求を、政治文化（政治的有効性感覚）と新しい政治参加の形態（抗議活動参加）の増加という側面から議論している。第2に、T. N. Clark and R. Inglehart（1998）では、主に代議制民主主義内の変容を、有権者の再分配政策への反応の変化という側面から議論している。新しい政治文化論は、代議制民主主義（投票行動）以外にも政治文化や（投票参加以外の）政治参加に注目して、広範な大衆民主主義の変容を説明する。ただし本稿では、投票行動に限定して議論する。

新しい政治文化論の社会構造的基盤は、持続的な平和とそれを背景とした経済成長である（Inglehart 1977=1978，1990=1993；Clark and Inglehart 1998）。持続的な平和とそれを背景とした経済成長は、脱工業化（サービス業従事者数の増加）をうながすという。豊かな脱工業社会では、高学歴化が進行することで、若者世代を中心に脱物質主義のような階級横断的な価値観を持った有権者が増加するとされる。高学歴化は、政治情報の処理を適切に行える、政治参加能力の高い有権者の増加を意味しており、価値観の異なる若年世代の増加は、世代による入れ替わり効果の存在を示唆する。すなわち新しい政治文化論では、高学歴化と世代の入れ替わり効果という中長期的な社会構造の変化が、階級政治とは異なる大衆民主主義を出現させた主要な要因と指摘している。

新しい政治文化論における投票行動は、市場個人主義（market indivisualism）的な有権者から説明される（Inglehart 1977=1978，1990=1993；Clark and Inglehart 1998）。脱工業化した豊かな社会では、福祉国家化（Wilensky 1975=1984）により、生存や安全に対する基本的な欲求がおおよそ満たされており、伝統的な保守・革新の対立軸、特に伝統的な革新政党の提示する再分配政策の魅力が低下するという。他方で政府の財政問題も深刻化するため、高学歴・高所得者や若年世代を中心に、小さな政府志向の市場個人主義的な有権者が増加するとされる。市場個人主義的な有権者は、効率性を重視するため、再分配よりも規制緩和や民営化を肯定する立場をとる（Clark and Inglehart 1998）。それゆえ新しい政治文化論は、「新自由主義的改革」を主張する政治家の誕生を説明する。

2-3. 欧米政治社会学理論の整理

本節では、工業化の欧米政治社会学理論として階級政治論とその後の階級政治の終焉論争を、脱工業化の欧米政治社会学理論として、大衆政治論と新しい政治文化論を取り

上げ、それぞれ検討した。そこから明らかとなったのは、工業社会では、すべての欧米政治社会学理論が共通して階級を主要な社会的亀裂とみなしていた、ということであった。反対に脱工業社会では、階級を主要な社会的亀裂とみなし続けるか、という点が重要な争点となり、また大衆政治論や新しい政治文化論のような、階級政治の衰退を前提とし、有権者の主観的側面に注目した、新たな欧米政治社会学理論も誕生していた。以上より、日本政治社会学に適用する場合には、第 1 に、精緻化された分析手法を用いて階級政治の衰退を確認すること、第 2 に、階級政治の衰退を前提とした大衆政治論と新しい政治文化論の議論がどの程度妥当するのかを確認すること、が求められる。

また大衆政治論と新しい政治文化論では、大衆民主主義の変容について、対照的な見解を示していた。両者はともに階級による社会的亀裂の衰退を前提とするが、大衆政治論では大衆民主主義の変容に悲観的な立場をとる。それに対して新しい政治文化論は、大衆民主主義の変容に楽観的な立場をとる。実証研究では、両者を常に背反するものとして扱うのではなく、時として両立する可能性を考慮した分析枠組みの作成が重要となろう。このような認識にもとづき、次節では日本政治社会学における適用可能性を探る。

3．日本政治社会学再考

3-1. 日本政治社会学の歩み

本節では、欧米政治社会学理論を受容するにあたり、日本政治社会学の歩みと課題を検討する。そのため以下では、日本における工業化と脱工業化の推移と、階級・階層[4)]研究の枠組みに依拠して行われてきた日本政治社会学の知見を時代別に概観する。

まず欧米政治社会学理論を受容する前に、日本における工業化と脱工業化の推移を確認したい（図 1）。労働力調査（総務省統計局 2013）によれば、製造業従事者は、1965 年に農林・漁業従事者数を抜き 1973 年まで増加したが、以後ゆるやかな減少に転じる。また製造業従事者数は、1994 年にサービス産業従事者数に抜かれるまで、長期にわたり全産業中で最も大きな労働人口であった。つまり日本が工業社会から脱工業社会へ移行したのは、1990 年代と考えられる。つまり 55 年体制期は工業社会に対応し、ポスト 55 年体制期は脱工業社会に対応する。このことは、工業化の欧米政治社会学理論と脱工業化の欧米政治社会学理論を受容するための前提条件を満たしていることを意味する。

次に階級・階層研究の枠組みに依拠して行われてきた日本政治社会学の知見を概観することで、何を明らかにしてきたのかを確認し、そこから今日の課題と新たな分析枠組みを提示する。そもそも階級・階層研究の主要な研究課題とは、(1) 階級・階層的な不平等が拡大するのか縮小するのか、(2) 階級・階層間の利害にもとづく政治的対立が先鋭化するのか穏健化するのか、(3) 階級・階層間の世代間移動が拡大するのか縮小するのか、の 3 点を解明することであった（原・盛山 1999：13）。つまり大衆民主主義をめぐる問題は、階級・階層研究内の主要な研究課題と認識されている。

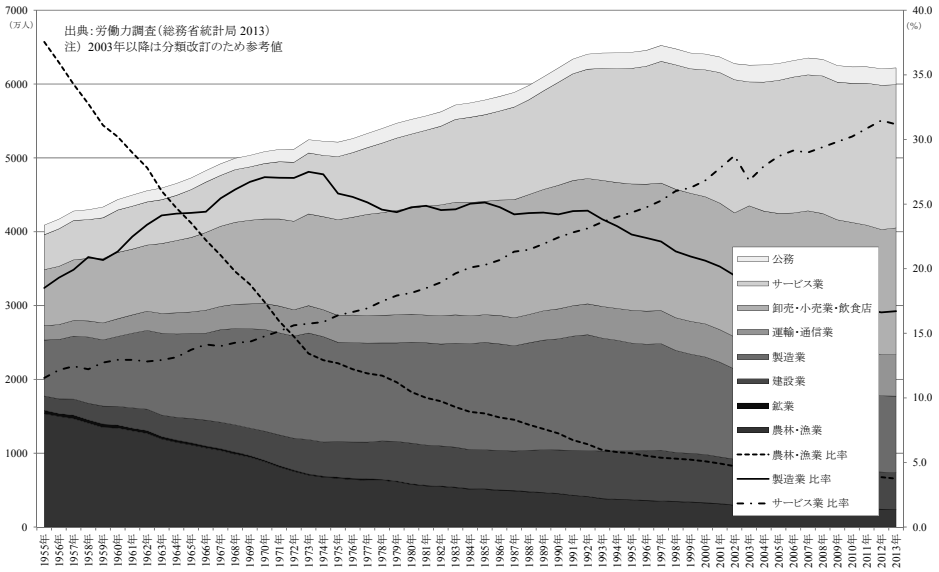

図 1　日本における工業化と脱工業化の推移

そこで日本社会学の歩みを理解するために、階級・階層研究内で豊富な実証研究の蓄積がある、支持政党の分析の知見を検討する。支持政党（政党支持意識）とは、広義の（対社会／志向的）階層意識の中核（原 1990）であり、投票行動を予測する政治意識としても重要である（伊藤 2011）。以下では 55 年体制前期、55 年体制後期、ポスト 55 年体制期に時代区分した上で、それぞれ階級・階層と支持政党の関連の変化を示す。

3-1-1. 55 年体制前期：階級政治

55 年体制前期を階級政治とみなすかについては、階級・階層研究者間で見解が分かれている。不幸にも日本政治社会学では、階級概念が Marx に偏った理解（資本家階級と労働者階級への二極分解、労働者階級の困窮化、社会主義変革主体）より限定的に受容されてきた（橋本 1999）。そのため主流派の階層論的立場では原純輔・盛山和夫（1999）のように、支持政党の対立軸が資本家階級と労働者階級間ではなく自前的職業（経営・管理、自営業、農林・漁業）と非自前的職業（ホワイト・ブルーカラー被雇用者）間であったことから（三宅 1985）、階級政治の存在を否定している。反対に今田高俊（1989, 2000）が、自前的職業と非自前的職業間の対立に戦後日本的な階級政治の実態を積極的に見いだしている。なぜなら「階級政治とは体制革命が起きることをいうのではなく、また革命によって社会主義体制になることをいうのでもない。自由主義資本体制のもとで、階級イデオロギーにもとづく労働運動が存在し、その調整を必要とする政治のことを意味する」（今田 2000：36）からである。また階級論的立場でも橋本健二（1999）が、独自の階級 4 分類別の革新政党支持率を分析し、1960 年代にかけて階級別の革新政党支

持率の差異が明確となり、階級政治が存在していたと結論付けている。したがって 55 年体制前期には、主流派の見解に反して（日本的な）階級政治の存在が確認された。

3-1-2. 55 年体制後期：地位政治

1970 年代以降の 55 年体制後期になると、階級政治ではなく階層政治、または地位政治への移行が生じたとみなされている。地位政治[5)]とは、個人や集団の地位を巡る不安を基盤とするため、階級イデオロギーにもとづく労働運動を基盤とする階級政治とは区別される（今田 2000：33）。実際に袖井孝子（1970）や三宅一郎（1989）は、階級帰属意識と支持政党の関連が必ずしも明瞭でないこと、また客観的な階級や社会経済的地位と支持政党の関連が階級帰属意識を統制しても消えないことから、階級政治の存在を否定[6)]した。代わりに登場したのが、地位の非一貫性という探索的な分析枠組みである（今田・原 1979；富永・友枝 1986；今田 1989）。地位の非一貫性の分析枠組みでは、有権者の階級や職業のみならず、学歴や所得、財産の有無をも含めた、複数の社会経済的地位に注目する。まず高度経済成長を背景とした社会の全体的な底上げは、ある地位で測定する場合には高く、また別の地位で測定する場合には低く分類されるような、地位の非一貫的な有権者を増加させる。地位の非一貫的な有権者は、何らかの高い地位に自身を準拠させるため政治的安全弁として機能し、55 年体制期の自民党政権の安定的推移に貢献したとされる（今田 1989）。したがって 55 年体制後期には、主流派の階層論的立場を中心として、階級政治の存在が完全に否定されていたことが確認された。

3-1-3. ポスト 55 年体制期：脱階級・階層政治

1993 年以降のポスト 55 年体制期になると、さらに地位政治から脱階級政治、または脱階層政治への移行が生じたとみなされている。主流派の階層論的立場では保守政党側について、伊藤理史（2010）や田辺俊介（2011）が、55 年体制期とポスト 55 年体制期の支持政党の規定要因の比較分析から、職業階層を中心に社会経済的地位と自民党支持の関連が低下したことを明らかにした。また階級論的立場でも革新政党側について、すでに橋本（1999）が、1980 年代以降大企業以外の新中間階級と労働者階級の革新政党支持率が大幅に低下していたことから、階級政治の衰退を指摘していた。このような分析結果を受けて田辺（2011）では、ポスト 55 年体制期の特徴を脱階層政治と結論付けている。したがってポスト 55 年体制期では、まず革新政党側、次いで保守政党側でも、階級や社会経済的地位と支持政党の関連が低下したために、脱階級・階層政治とも呼ぶべき状況が出現したと理解すべきである。つまりポスト 55 年体制期では 55 年体制期とは異なり、もはや有権者の階級や社会経済的地位から支持政党や投票行動を説明できない。これは階級政治論・地位政治論による分析枠組みの有効性の喪失を意味する。

3-2. 日本政治社会学の課題

日本政治社会学の歩みとして、階級・階層研究内の支持政党の分析を 55 年体制前期、55 年体制後期、ポスト 55 年体制期に時代区分して概観したところ、55 年体制前期は階級政治、55 年体制後期は地位政治と認識されてきたが、ポスト 55 年体制期では階級政治論と地位政治論の分析枠組みの有効性が失われた結果、脱階級・階層政治が主張されるようになっていたことが明らかとなった。55 年体制期では、主流派の階層論的立場による階級政治論の否定が早かったため、階級以外の多様な社会経済的地位に注目する地位政治論への移行が生じていたが、共通して社会構造から説明する分析枠組みの有効性を示すものであった。それに対してポスト 55 年体制期では、階級政治論と地位政治論の両者が否定されており、社会構造から説明する分析枠組みの有効性の失墜を示している。確かに脱階級・階層政治という主張は重要な発見ではあるが、階級政治論・地位政治論から説明できないことを意味するのみで、階級や社会経済的地位による社会的亀裂とは異なる、新たな分析枠組みを示せていない。また階級政治論の誤った受容の結果、特に階級政治の否定以後、理論なき探索的な分析[7]のみが蓄積されてきたという問題もある。

それゆえ今日の日本政治社会学は、根本的な再考が必要であり、大きく分けて 2 つの課題がある。第 1 の課題は、工業化の欧米政治社会学理論を受容し、55 年体制期からポスト 55 年体制期に至るまでの階級政治の実態と長期的趨勢を歴史的に位置付け直すことである。そのためには階級政治論を Marx から離れた社会科学的に中立的な概念として、再導入する必要がある。また第 2 の課題は、脱工業化の欧米政治社会学理論を受容し、ポスト 55 年体制期の現代日本の大衆民主主義の変容を説明できる分析枠組みを構築することである。そのためには大衆政治論や新しい政治文化論にもとづく、有権者の主観的則面を考慮した新たな分析枠組みを構築する必要があり、次節で詳細に検討する。

4．新たな分析枠組みの提示と今後の展望

4-1. ポスト 55 年体制期の新たな分析枠組み

本節では、日本政治社会学の第 2 の課題についてさらに議論し、新たな分析枠組みを提示するとともに、今後の展望についても言及したい。欧米政治社会学理論の再検討と、日本政治社会学の歩みと課題を概観することから、図 2 のような概念図を導き出せる。図 2 は、55 年体制前期、55 年体制後期、ポスト 55 年体制期の時代区分ごとの、有権者と政党・政治家の関係の変化から、大衆民主主義の変容を概念化したものである。

有権者から政党・政治家に伸びる矢印は関連の経路を示し、点線によってその関連が低下していることを示す。この概念図にもとづくと、現代日本の大衆民主主義の変容とは、投票行動における政党・政治家の選択基準が、階級政治論が想定する階級による社会的亀裂という安定的な客観的側面から、一方では、大衆政治論が想定する政治的疎外または政治的疎外と結びついた世論、またもう一方では、新しい政治文化論が想定する市場

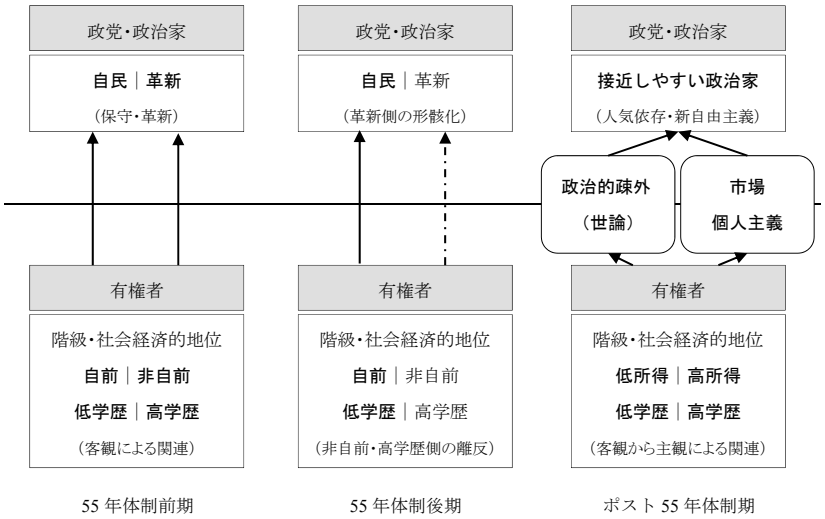

図 2　大衆民主主義の変容についての概念図

個人的な価値観という流動的な主観的側面へと変化[8]したことだと理解できる。これこそがまさに、ポスト 55 年体制期に期待と幻滅のサイクルが生じた理由である。

したがって日本政治社会学におけるポスト 55 年体制期の新たな分析枠組みは、主観的側面を中核としたものとなる。ただし主観的側面の客観的側面（社会構造）による制約を軽視してはならない（盛山 1998）。支持政党や投票行動に影響を与える主観的側面は客観的側面と関連する。それゆえ支持政党や投票行動の分析を行う場合は、概念図にあるように「地域特性や社会的属性、とりわけ性別や年齢といった基底的な要因から始まり最終的に投票行動に至る壮大なパスを常に頭の中に描きながら研究を進める必要がある」（小林 2000：170）。つまり新たな分析枠組みは、有権者の客観的側面から始まり、主観的側面を経由して投票行動へ至る複雑なものとならざるを得ない。客観的側面を考慮した上での主観的側面への注目は、第 1 節で提示した政治学とは異なる政治社会学の定義（Lipset 1960=1963）とも親和的である。また新たな分析枠組みに忠実な分析手法として、共分散構造分析（structural equation modeling：*SEM*）の利用が推奨される。

4-2. 日本政治社会学のゆくえ

最後に、日本政治社会学が目指すべき方向性を前節の 2 つの課題に沿って考察する。

まず課題 1 では、55 年体制期からポスト 55 年体制期までに至る階級政治の長期的趨勢について、階級政治の終焉論争の前後に精緻化された分析手法を用いた再検証が必要である。ポスト 55 年体制期では階級政治が衰退していると思われるが、どのような趨勢を描くのかについてなお議論の余地がある。また揺れ戻しが生じる可能性も否定できな

い。そこで今後も新たなデータを加えて繰り返し再検証すべきである。そうして初めて日本の階級政治の長期的趨勢を、歴史的・国際的に位置付け直すことが可能になる。

次に課題 2 では、新たな分析枠組みの妥当性について検討することが急務である。有権者の主観的側面に注目する新たな分析枠組みは、階級政治（客観的側面）が衰退している限りにおいて、大衆民主主義の変容を理解する上で非常に有用な知見を提供するはずである。実際に橋下現象に新たな分析枠組みを適用して分析したところ、橋下徹は、政治的に疎外された操縦されやすい有権者と市場個人主義的な有権者の両方から支持を得た結果、選挙に勝利していた（伊藤 2014）。したがって新たな分析枠組みの妥当性は、橋下現象ではすでに確認されている。こちらについても、今後は異なる時期・対象に新たな分析枠組みを適用し、その妥当性を確認するような実証研究の蓄積に期待したい。

本稿では、欧米政治社会学理論を受容し日本政治社会学を再考することで課題を浮かび上がらせ、ポスト 55 年体制期の新たな分析枠組みを提示した。本稿が階級・階層研究の枠組みに依拠して行われる日本政治社会学の発展に寄与できれば幸いである。

付記

本稿は、平成 26 年度大阪大学大学院人間科学研究科博士論文『現代日本における大衆民主主義の変容に関する実証研究』の理論枠組みを再構成したものです。また本稿は、科学研究費補助金「特別研究員奨励費」（研究課題番号：13J01590）による研究成果の一部です。

注釈

1）本稿では大衆民主主義を、紙幅の都合もあり代議制民主主義（投票行動）に限定して議論する。これは（大衆）民主主義の定義を、大衆への選挙権の保障とその平等性の担保に求める、R. A. Dahl（1998=2001）の議論とも親和的である。

2）階級概念には M. Weber の階級論、P. Bourdieu の階級論、E. Durkheim の階級論などもあり、本来は非常に多様な概念である（Wright ed. 2005）。本稿が Marx の階級政治論から議論を始めるのは、欧米政治社会学理論としての影響力の大きさによる。

3）北欧諸国における社会民主主義的な福祉国家の誕生は、代議制民主主義内における階級政治の最も顕著な成功例とみなされてきた（Goldthorpe 2001）。

4）階層概念は階級も包摂したより広い概念であり、学歴、所得、財産なども含むものと定義される（盛山ほか編 2011）。また本稿では M. Weber（1922=2012）にならい、階層概念のうち階級以外を、社会経済的地位と呼び区別する。

5）地位政治には 2 つの異なる意味が混在しており、現実的な利害関係による利益政治の側面と、豊かさの享受による満足政治の側面があるという（原・盛山 1999：128）。

6）ただしこのような論理にもとづく階級政治の存在の否定には、大きな問題がある。Lipset（1968=1972）が指摘しているように、有権者の客観的な階級と主観的な階級

帰属意識は虚偽意識の問題もあり、社会主義革命が実際に生じるような段階でもない限り一致しなくても当然である。したがって階級帰属意識と支持政党との関連の一致の程度から、階級政治の存在の有無は論じられるべきではない（渡辺 2009）。

7）このような分析姿勢を端的に示しているのが、「かつてマルクス主義は、現代国家とはブルジョワ階級の支配装置だと主張したが、実際の階層と政治との関係は、もはやそのような前提をおいてみるわけにはいかない。どんな階層がどんな政治を志向し支えるかは、探求されるべき課題であって、あらかじめ決まっているわけではないのである。しかも、あらかじめ一義的な階層区分があるわけではないから、政治という現象に関してどのような階層区分がどのように関わっているのかは試行錯誤的かつ経験的にあきらかにされる。」（原・盛山 1999：121-22）という主張である。

8）かつて 55 年体制期では、政治的対立軸が階級ではなく政治文化から生じるとする価値政治論（綿貫 1976）が提唱されたが、ポスト 55 年体制期でこそ親和的である。

文献

Alford, R. R., (1963), *Party and Society*, Chicago: Rand MacNally and Company.

————, (1967), Class Voting in Anglo-American Political Systems, S. M. Lipset and S. Rokkan eds., *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspective*, New York: Free Press, 68-94.

Arendt, H., (1951), *The Origins of Totalitarianism Part Three*, New York: Harcourt Brace.（＝1974，大久保和郎義・大島かおり訳『全体主義の起源 3：全体主義』みすず書房.）

Bauman, Z., (2000), *Liquid Modernity*, Cambridge: Polity Press.（＝ 2001, 森田典正訳『リキッド・モダニティー：液状化する社会』大月書店.）

Bell, D., (1973), *The Coming of Post-Industrial Society*, New York: Basic Book.（＝ 1975，内田忠夫・嘉治元郎・城塚登・馬場修一訳『脱工業社会の到来上／下』ダイヤモンド社.）

Bottomore, T., (1979), *Political Sociology*, London: Hutchinson Publishing Group.（＝ 1982，小山博也訳『政治社会学入門』新評論.）

Clark, T. N. ane R. Inglehart, (1998), *The New Political Culture: Changing Dynamics of Support for the Welfare State and Other Policies in Postindustrial Societies*, T. N. Clark and V. Hoffmann-Martinot eds., *The New Political Culture*, Boulder: Westview Press, 9-72.

Clark, T. N. and S. M. Lipset, (1991), The Declining Political Significance of Social Class, *International Sociology*, 6(4): 397-410.

Clark, T. N., S. M. Lipset, and M. Rempel, (1993), Are Social Classes Dying?, *International Sociology*, 8(3): 293-316.

Dahl, R. A., (1998), *On Democracy*, New Heaven: Yale University Press.（=2001，中村孝文訳，『デモクラシーとは何か』岩波書店.）

Dahrendorf, R. G., (1959), *Class and Class Conflict in Industrial Society*, Stanford: Stanford

University Press.（＝ 1964，富永健一訳『産業社会における階級および階級闘争』ダイヤモンド社.）

Erikson, R. and J. H. Goldthorpe, (1992), *The Constant Flux: A Study of Class Mobility in Industrial Societies*, Oxford: Clarendon Press.

Goldthorpe, J. H., (1999), Modelling the Pattern of Class Voting in British Elections, 1964-1992, G. Evans ed., *The End of Class Politics?: Class Voting in Comparative Context*, New York: Oxford University Press, 59-82.

————, (2001), Class and Politics in Advanced Industrial Societies, T. N. Clark and S. M. Lipset eds., *The Breakdown of Class Politics: A Debate on Post-Industrial Stratification*, Washington, D.C.: Woodrow Wilson Center Press, 105-70.

Goldthorpe, J. H., D. Lockwood, F. Bechhofer, and J. Platt, (1968), *Cambridge Studies in Sociology 2 The Affluent Worker: Political Attitudes and Behaviour*, Cambridge: Cambridge University Press.

原純輔，(1990),「序論：階層意識研究の課題」原純輔編『現代日本の階層構造 2 階層意識の動態』東京大学出版会，1-21.

原純輔・盛山和夫，(1999),『社会階層：豊かさの中の不平等』東京大学出版会.

橋本健二，(1999),『現代日本の階級構造：理論・方法・計量分析』東信堂.

Hout, M., C. Brooks, and J. Manza, (1995), The Democratic Class Struggle in the United States, 1948-1992, *American Sociological Review*, 60(6): 805-28.

Hout, M. and D. Laurison, (2014), The Realignment of U.S. Presidential Voting, D. B. Grusky ed., *Social Stratification: Class, Race, and Gender in Sociological Perspective 4th Edition*, Boulder: Westview Press, 1037-45.

今田高俊，(1989),『現代政治学叢書 7 社会階層と政治』東京大学出版会.

————，(2000),「ポストモダン時代の社会階層」今田高俊編『日本の階層システム 5 社会階層のポストモダン』東京大学出版会，3-53.

今田高俊・原純輔，(1979),「社会的地位の一貫性と非一貫性」富永健一編『日本の階層構造』東京大学出版会，161-97.

Inglehart, R., (1977), *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Publics*, Princeton: Princeton University Press.（＝ 1978, 三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳『静かなる革命：政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社.）

————, (1990), *Culture Shift in Advanced Industrial Society*, Princeton: Princeton University Press.（＝ 1993，村山皓・富沢克・武重雅文訳『カルチャーシフトと政治変動』東洋経済新報社.）

伊藤理史，(2010),「1985 年と 2004 年の 2 時点比較における政党支持態度の規定構造分析」『年報人間科学』31: 155-73.

————，(2011),「政党支持：民主党政権誕生時の政党支持の構造」『外国人へのまな

ざしと政治意識：社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房，141-57.
————，(2014),「ポスト 55 年体制期の大衆政治：大阪市長選挙における投票行動の実証研究」『ソシオロジ』58(3): 35-51.
Kitschelt, H., (1994), *The Transformation of European Social Democracy*, Cambridge: Cambridge University Press.
小林良彰，(2000),『社会科学の理論とモデル 1 選挙・投票行動』東京大学出版会.
Kornhauser, W., (1959), *Politics of Mass Society*, New York: Free Press.（＝ 1961, 辻村明訳『現代社会学叢書 大衆社会の政治』東京創元社.）
Lipman, W., (1922), *Public Opinion*, New York: Macmillan Company.（＝ 1987，掛川トミ子訳『世論（上／下）』岩波書店.）
Lipset, S. M., (1960), *Political Man: The Social Bases of Politis*, New York: Doubleday and Company.（＝ 1963, 内山秀夫訳『政治のなかの人間:ポリティカル･マン』創元新社.）
————, (1968), *Revolution and Counterrevolution: Change and Persistence in Social Structures*, New York: Basic Books.（＝ 1972，鈴木広・千石好郎・篠原隆弘訳『革命と反革命：歴史の断絶と連続性を考察した≪国際比較研究≫』サイマル出版会.）
————, (1983), *Political Man: The Social Bases of Politics Expanded and Updated Edition*, London: Heinemann.
Lipset, S. M. and S. Rokkan, (1967), Cleavage Structures, Party System and Voter Alignments: An Introduction, S. M. Lipset and S. Rokkan eds., *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspective*, New York: Free Press, 1-67.
Mannheim, K., (1940), *Man and Society in Age of Reconstruction*, London: Kegan Paul.（＝ 1962, 福武直訳『変革期における人間と社会：現代社会構造の研究』みすず書房.）
Manza, J., M. Hout, and C. Brooks, (1995), Class Voting in Capitalist Democracies Since World War II: Dealignment, Realignment, Trendless Fluctuation?, *Annual Review of Sociology*, 21: 137-62.
Marshall, T. H., (1992), *Citizenship and Social Class*, London: Pluto.（＝ 1993，岩崎信彦・中村健吾訳『シティズンシップと社会的階級』法律文化社.）
Marx, K. and F. Engels, (1848), *Manifest der Kommunistischen Partei*.（＝ 1951，大内兵衛・向坂逸郎訳『共産党宣言』岩波書店.）
Mills,W. C., (1951), *White Collar: The American Middle Classes*, New York: Oxford University Press.（＝ 1957，杉政孝訳『ホワイトカラー：中流階級の生活探求』創元社.）
三宅一郎，(1985),『政党支持の分析』創文社.
————，(1989),『現代政治学叢書 5 投票行動』東京大学出版会.
Nieuwbeerta, P., (1996), The Democratic Class Struggle in Postwar Societies: Class Voting in Twenty Countries, 1945-1990, *Acta Sociologica*, 39(4): 345-83.
大嶽秀夫，(2003),『日本型ポピュリズム：政治への期待と幻滅』中央公論新社.

Pakulski, J. and M. Waters, (1996), *The Death of Class,* London: SAGE Publications.

Pierson, P., (2004), *Politics in Time: History, Institutions, and Social Analysis*, New Jersey: Princeton University Press.（＝ 2010，粕谷祐子訳『ポリティクス・イン・タイム : 歴史・制度・社会分析』勁草書房.）

Ricardo, D., (1817), *Principles of Political Economy and Taxation*, London: John Murray.（＝ 1987, 羽鳥卓也・吉沢芳樹訳『経済学および課税の原理』岩波書店.）

Ringdal, K. and K. Hines, (1999), *Changes in Class Voting in Norway, 1957-1989, G. Evans ed., The End of Class Politics?: Class Voting in Comparative Context*, New York: Oxford University Press, 158-70.

盛山和夫，(1998),「政治意識における 55 年体制の変化と継続」片瀬一男編『1995 年 SSM 調査シリーズ 7 政治意識の現在』1995 年 SSM 調査研究会，23-43.

盛山和夫・片瀬一男・神林博史・三輪哲編，(2011),『日本の社会階層とそのメカニズム : 不平等を問い直す』白桃書房.

袖井孝子，(1970),「政治的態度形成要因としての階級」『社会学評論』21(2): 50-67.

総務省統計局，(2013),「統計局労働力調査長期時系列データ（基本集計）」（http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm 2013 年 8 月 21 日閲覧）.

田辺俊介，(2011),「「政党」支持の時代変遷：階層は政党といかに関わってきたか？」斉藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会，47-62.

富永健一・友枝敏雄，(1986),「日本社会における地位非一貫性の趨勢 : 1955-1975 とその意味」『社会学評論』37(2): 152-74.

渡辺雅男，(2009),『階級政治！：日本の政治的危機はいかにして生まれたか』昭和堂.

綿貫譲治，(1976),『日本政治の分析視角』中央公論社.

Weber, M., (1922), *Wirtschaft und Gesellschaft*, Tubingen: J. C. B. Mour.（＝ 2012, 浜島朗訳『権力と支配』講談社.）

Wilensky, H. L., (1975), *The Welfare State and Equality: Structural and Ideological Roots of Public Expenditures*, California: University of California Press.（＝ 1984，下平好博訳『福祉国家と平等 : 公共支出の構造的・イデオロギー的起源』木鐸社.）

Wright, E. O. ed., (2005), *Approaches to Class Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press.

Xie, Y., (1992), The Log-Multiplicative Layer Effect Model for Comparing Mobility Tables, *American Sociological Review*, 57(3): 380-95.

Transformation of Mass Democracy in Contemporary Japan
-Reconsideration of Japanese political sociology based on class and social stratification analysis-

Takashi Ito

In contemporary Japan, the relationship between voters and the political system has changed greatly. The 1955 system that was characterized by a stable conflict between left and right is gone; although in the post-1955 system, the relationship of voters to the political system becomes more fluid. However, why this transformation of mass democracy has occurred is not clear. Therefore, this paper reconsiders the Japanese political sociology and proposes a new analytical framework by drawing on Western political sociology.

At the beginning of the paper, we review several key themes drawn from Western political sociology: theory of class politics, the debate about the decline of class politics, theory of mass politics, and theory of new political culture. As a result, the following three points are demonstrated: First, in industrial societies, all Western theories of political sociology recognize class politics; second, in post-industrial society, the end of class politics has become a controversial issue, and analytical frameworks of class politics have evolved; third, in response to the decline of class politics, a new analytical framework is proposed, focusing on the popular political consciousness by means of theories of mass politics and new political culture.

We then review quantitative studies in Japanese political sociology based on class and social stratification analysis and indicate three problems with the studies. First, class politics theory is denied in early Japanese political sociology, and exploratory analyses have been conducted more recently; second, long-term trends of class politics in Japan have not been analyzed using the refined analytical techniques of Western political sociology; Third, there is no suitable analytical framework to explain the Japanese voting behavior in the post-1955 system. From the above observations, it can be concluded that Japanese political sociology must be reconsidered by adopting the theoretical tools of Western political sociology.

Finally, we propose a new analytical framework for the voting behavior in contemporary Japan. This framework is a representation of the complex relations of voting behavior and voters' socio-economic status and political consciousness. In the future, the accumulation of empirical studies based on this framework is anticipated.